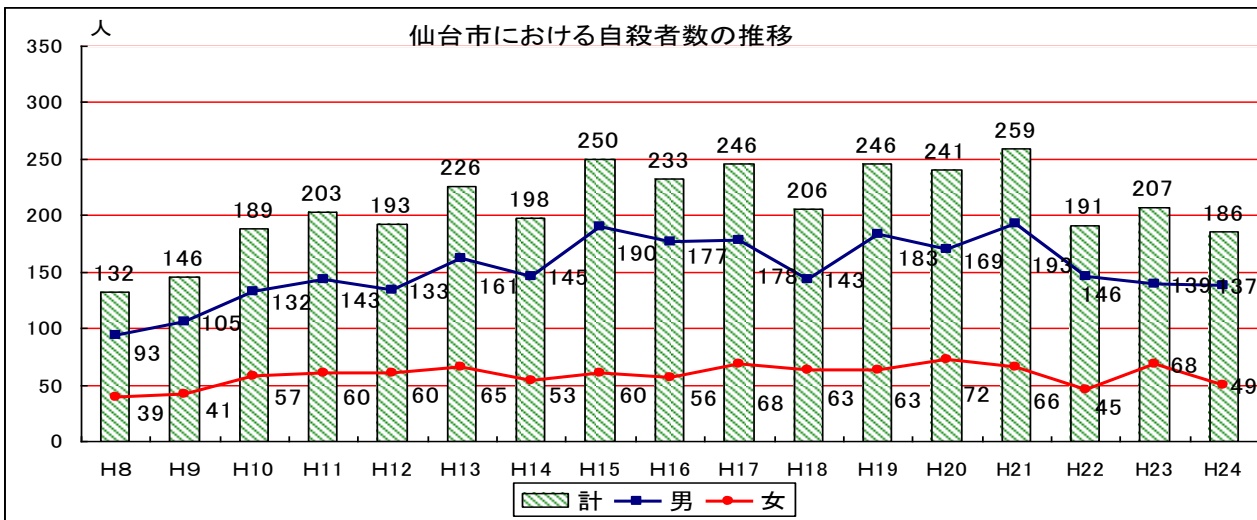


平成24年の仙台市における自殺の現状について

1 自殺者数の推移 -厚生労働省人口動態統計より-

仙台市の自殺者数は、平成15年以降は200人を超える高い値で推移し平成21年には259人と過去最も多い自殺者数となったが、平成22年は191人（対前年：68人減）と大幅に減少した。その後、平成23年は207人（対前年比：16人増）、平成24年は186人（対前年比：21人減）となった。男女別では、男性は137人（対前年：2人減）、女性は49人（対前年：19人減）で、男性の自殺者が全体の約7割を占めている状況は変わっていない。

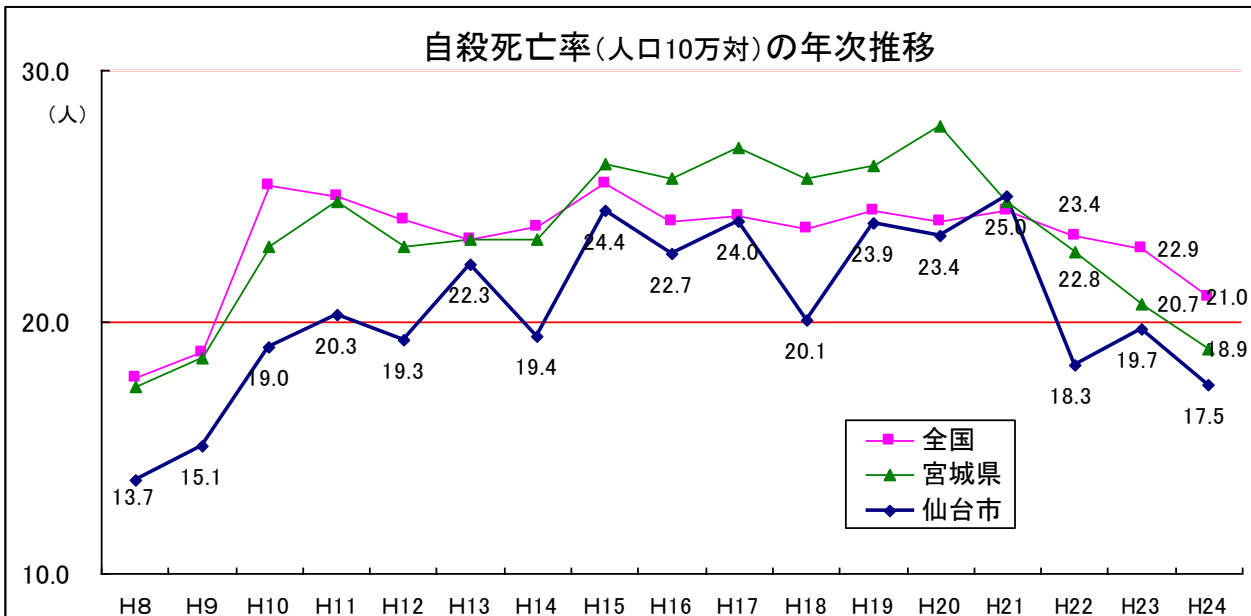
図1



2 自殺死亡率 -厚生労働省人口動態統計より-

平成24年の本市の自殺死亡率（人口10万対）は17.5で昨年に比べ2.2ポイント下がった。政令指定都市の中では3番目に低い自殺率となった。

図2



都市名	24年	23年	22年
大阪市	25.1	25.9	29.0
新潟市	22.3	22.3	23.6
福岡市	21.8	22.2	23.3
北九州市	21.1	23.5	23.9
静岡市	20.9	22.9	21.3
札幌市	20.9	22.6	22.6
相模原市	20.7	22.9	19.6
さいたま市	20.6	21.8	21.3
神戸市	20.2	22.9	23.5
堺市	20.2	22.4	24.5

都市名	24年	23年	22年
広島市	18.4	17.1	20.3
川崎市	18.4	19.8	22.0
千葉市	18.2	18.9	23.2
岡山市	18.1	20.3	19.8
名古屋市	17.9	21.1	20.3
京都市	17.5	20.4	23.0
仙台市	17.5	19.7	18.4
横浜市	16.8	20.2	21.7
浜松市	16.8	18.9	20.1
東京都区部	19.5	22.9	23.0
全国	21.0	22.9	23.4

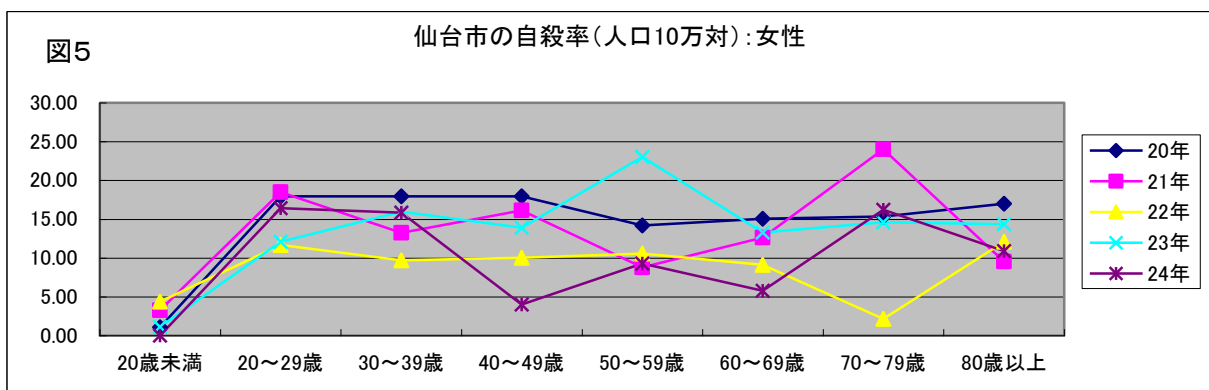
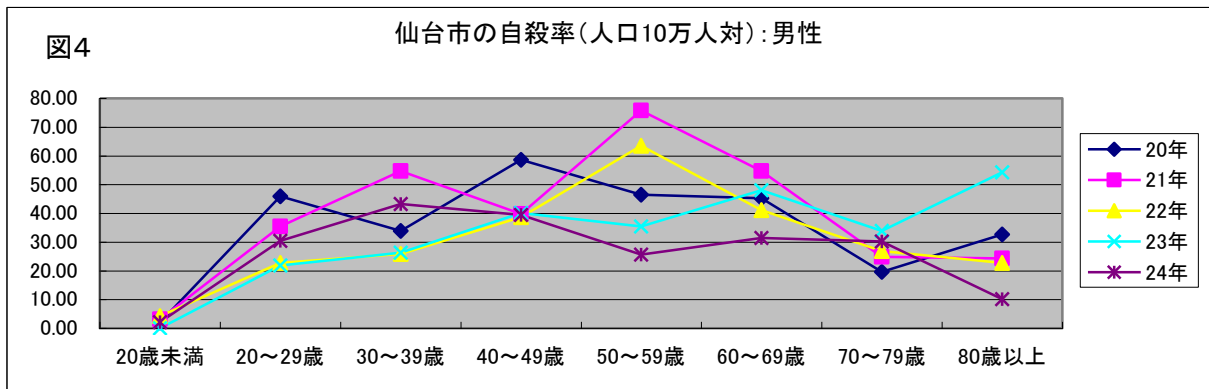
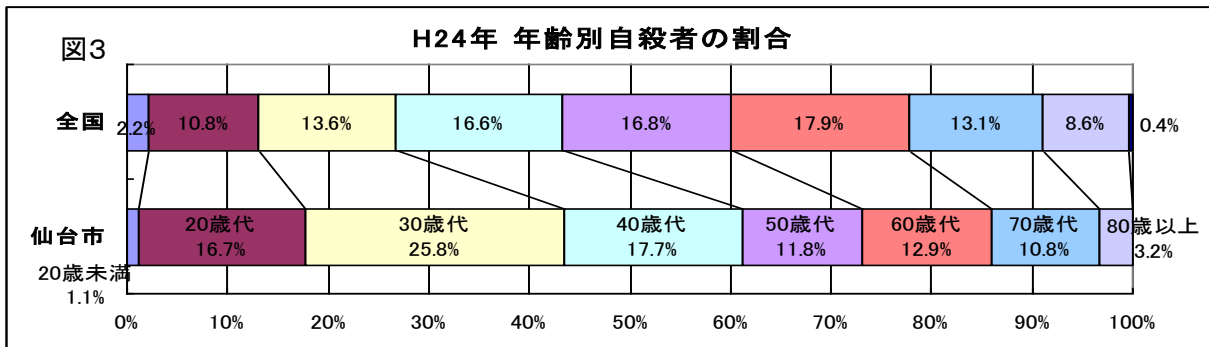
※ 平成24年の自殺率の高い順 〈人口動態統計〉

表1 ※厚生労働省人口動態統計による政令指定都市の自殺率の状況

・熊本市は平成24年4月1日から政令指定都市のため、データから除いている。

3 年代別自殺者の状況 -厚生労働省人口動態統計より-

人口動態統計による本市の年代別の自殺者数の割合をみると、30歳代が25.8%と最も高く、次いで40歳代(17.7%)、20歳代(16.7%)、60歳代(12.9%)の順となっている(図3)。全国では、60歳代が17.9%、50歳代が16.8%、以下40歳代(16.6%)、30歳代(13.6%)の順となっている。本市は全国に比べ自殺者に占める50歳代以上の割合は低くなっているものの、20歳代から40歳代の割合は高くなっている。



4 本市の自殺者の背景① - 警察庁統計より - (職業別, 原因・動機別)

1) 自殺者の職業別内訳

平成 24 年の本市の自殺者のうち、最も多いのは学生・生徒を除いた「無職者」で、全自殺者の 44.3% (93 人) を占めており、次いで「被雇用人・勤め人」40.0% (84 人)、「自営業・家族従事者」10.5% (22 人)、「学生・生徒等」4.3% (9 名) となっている (図 6)。

男女別にみると、男性は最も多いのは「被雇用人・勤め人」(44.5%, 65 人)、ついで学生・生徒を除いた「無職者」(39.0%, 57 人)、「自営業・家族従事者」(11.6%, 17 人) となっている (図 7)。

女性は最も多いのは学生・生徒を除いた「無職者」(56.3%, 36 人)、ついで「被雇用人・勤め人」(29.7%, 19 人)、「自営業・家族従事者」(7.8%, 5 人) となっている (図 8)。

全国の自殺者の職業別内訳は、最も多いのが「無職者」で全体の 59.8%、ついで「被雇用人・勤め人」26.6%、「自営業・家族従事者」8.3%、「学生・生徒等」3.5%の順であり、本市は全国的な割合と比較すると「被雇用人・勤め人」の割合が高い。男女別にみても、本市は男女ともに「被雇用人・勤め人」の割合が増加した。(全国の数 は参考資料 1「平成 24 年中における自殺の状況」を参考にしている。)

図 6

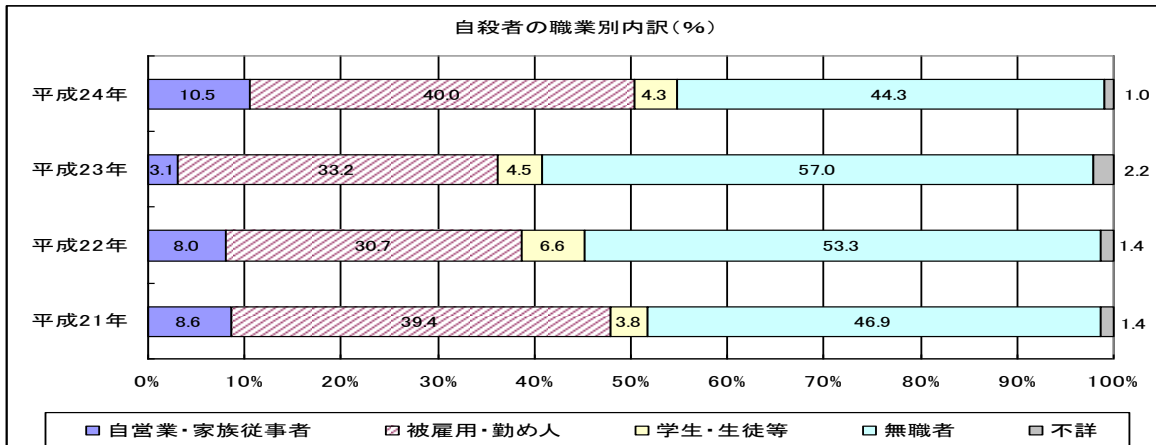


図 7

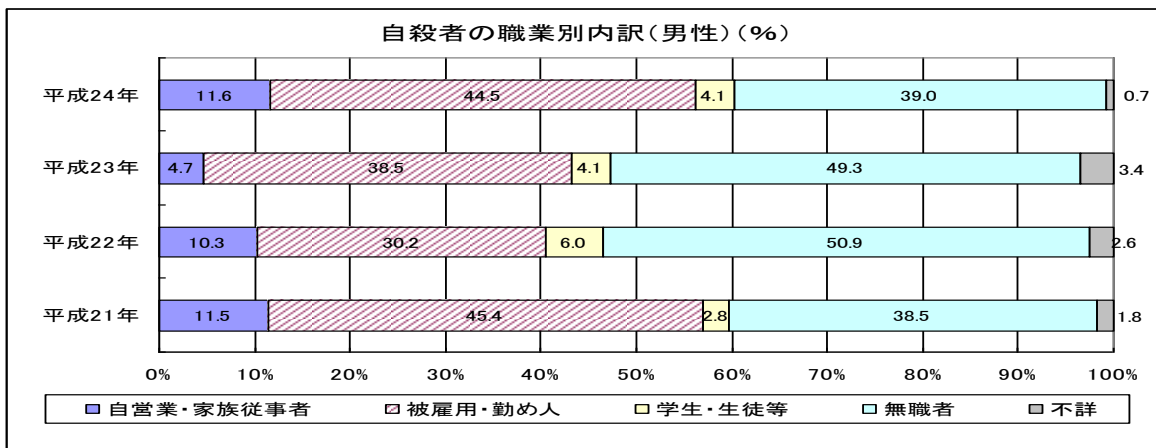
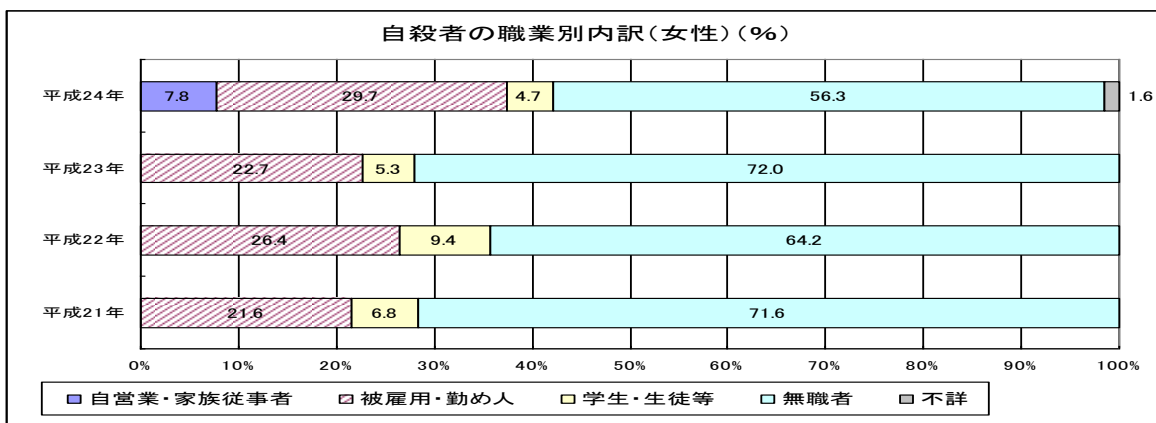


図 8



また、学生を除いた無職者の内訳であるが、ここ数年、「主婦」「失業者」「年金・雇用保険生活者」を除いた「その他の無職者」が無職者の約半数を占めている状況であったが、平成24年は男性・女性ともに「年金・雇用保険等生活者」の割合が増加した。(図9～図11)

図9

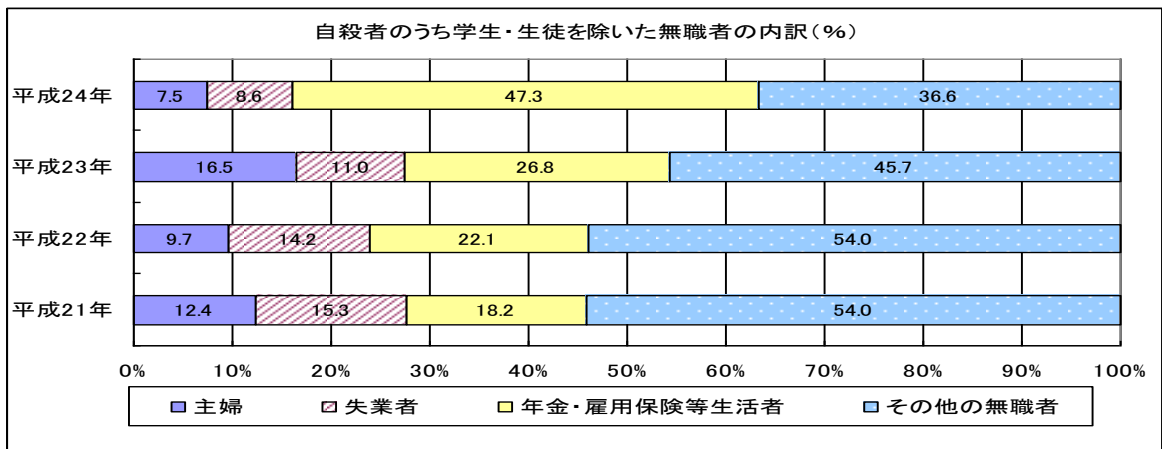


図10

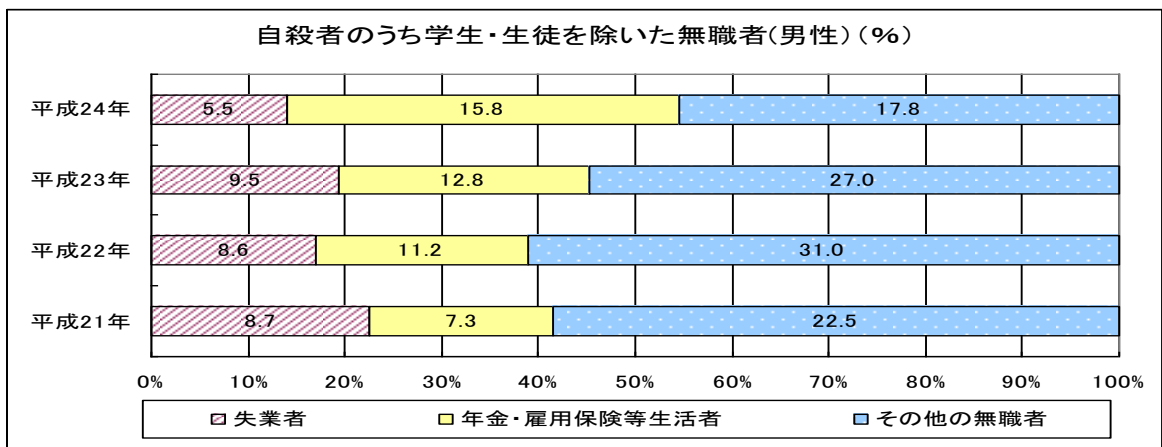
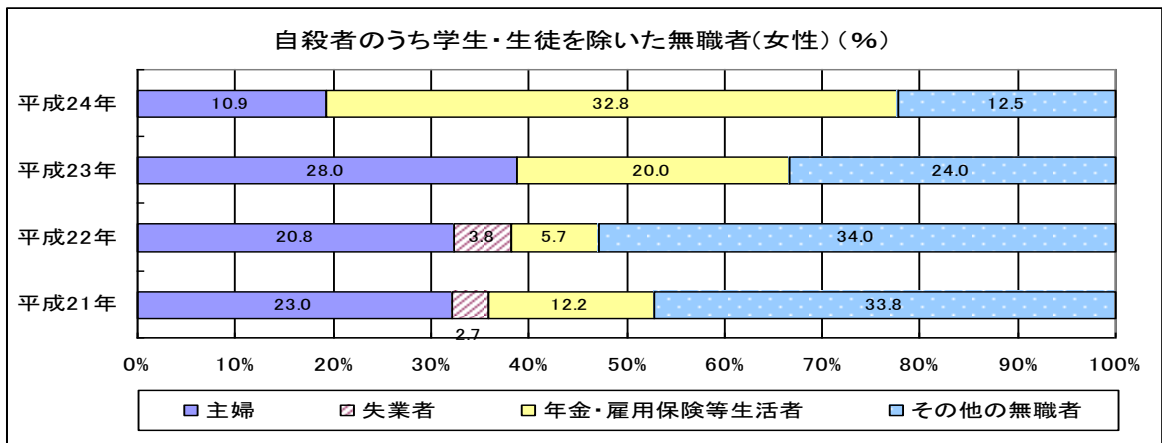


図11



2) 自殺者の原因・動機別内訳(全体)

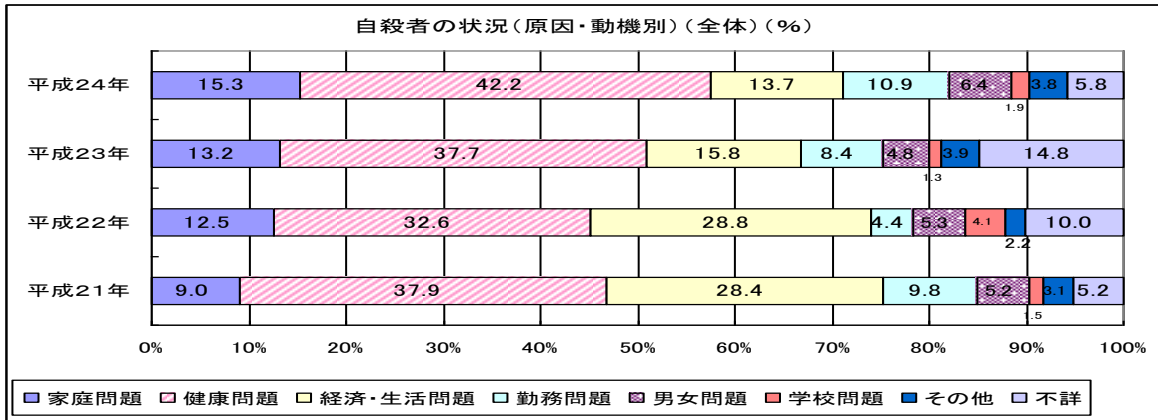
平成24年の本市の自殺者の原因・動機別内訳は、「健康問題」が最も多く(42.2%, 132人)、次いで「家庭問題」(15.3%, 48人)、「経済・生活問題」(13.7%, 43人)、「勤務問題」(10.9%, 34人)、「男女問題」(6.4%, 20人)の順になっている(図12)。

全国の自殺者の原因・動機別内訳は、「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」の順が多い。(全国の数とは参考資料1「平成24年中における自殺の状況」を参考にしている。)

本市の状況は、過去と比較して大きな変化はなく、全国の傾向とも大差がない。

※ 原因・動機別内訳については複数回答であり、遺言書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき最大3つまで計上可能としているため、原因・動機別の合計と自殺者数は一致しない。

図12



3) 自殺者の原因・動機別状況(男女別)

男性では「健康問題」(36.8%, 81名)が最も多く、次いで「経済・生活問題」(18.2%, 40人)、「勤務問題」(14.5%, 32人)、「家庭問題」(13.6%, 30人)となっている(図13)。

女性では、「健康問題」(54.4%, 51人)が最も多く半数を占めた。

次いで「家庭問題」(19.4%, 18人)、「男女問題」(8.6%, 8人)、「その他」と「不詳」が同数(5.4%, 5人)となっている(図14)。

男女別にみた自殺者の原因・動機別状況の傾向は、過去と比較して大きく変化はない。

図13

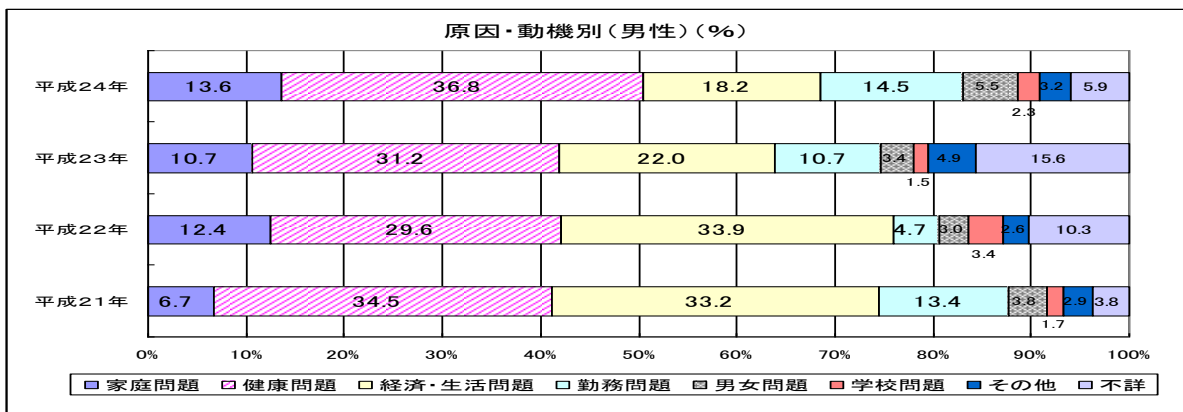
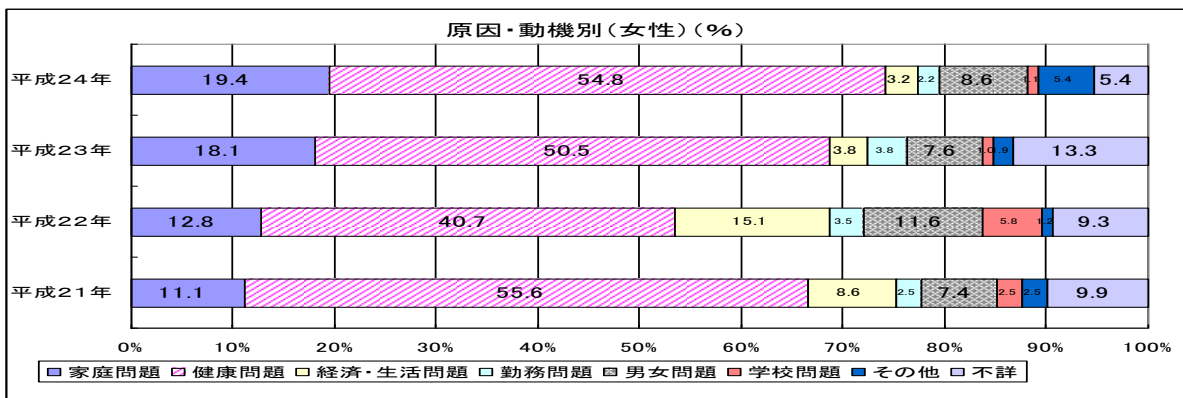


図14



5 本市の自殺者の背景② - 警察庁統計より - (自殺未遂歴の有無, 同居人の有無)

1) 自殺未遂歴の有無

自殺未遂歴があったものは、全体の24.8%であった(図15)。男女別にみると、男性は2割弱であるのに対し(図16)、女性は3割~4割で推移している(図17)。

2) 同居人の有無

自殺者のうち、同居人がいたものは、男女とも全体の6割以上を占めており、過去と比較して大きな変化はない(図18~図20)。

